

情報リテラシー教育における傾向と対策： 過去5年間のアンケートデータに基づいて

稲澤 弘志・古家 伸一

神戸松蔭女子学院大学人間科学部

Author's E-mail Address: ceis@shoin.ac.jp

Trends and countermeasures in information literacy education: Based on questionnaire data over the past 5 years

INAZAWA Hiroshi, FURUYA Shin-ichi

Faculty of Human Sciences, Kobe Shoin Women's University

Abstract

本学の情報教育センターでは、入学してきた学生が習得している情報に関する知識・技術、またどんな情報機器に触れ、どのようなサービスを利用しているかについてアンケート調査を継続的に行ってきた。この論文では、過去5年間のアンケート調査の結果を分析し、これからの大学における情報リテラシー教育の方向性を探り、整備すべき授業内容の傾向と対策について提案を行う。現代社会ではIT機器や情報がより身近になる一方、パソコンの使用に関しては、文章作成など以外は次第に使わなくなっている傾向が見られる。また、セキュリティに関しては、ますます危険度が増加してきており、これに対して十分に対応できる知識・技術を提供する必要がある。今後の情報リテラシー教育では、「実生活に即した情報セキュリティの知識の学習」、「パソコンに備わった複数のアプリを相互補完的に活用する能力の育成」、「ネットワーク社会に対応した情報の取得と発信」により一層力点をおいた授業内容を展開する必要がある。

From 2003, the Center for Education in Information System in Kobe Shoin Women's University continues to perform a questionnaire survey on the skills of information and computer literacy that students studied before admission. In this paper, we analyze the results of the questionnaire survey over the past five years, explore the future direction of information literacy education in universities. We propose the trends and measures on the contents of syllabus. In modern society, while IT equipment and information become more familiar, there is a tendency that the use of personal computers is

gradually becoming unused except for text preparation etc. With respect to security, the degree of danger is increasing more and more, and we need to provide knowledge and technology that we can handle enough. In the future information literacy education, it is necessary to develop lesson contents which emphasize “learning knowledge of information security according to real life”, “fostering the ability to mutually complementarily utilize multiple applications provided on a personal computer” and transmission of information corresponding to network society”.

キーワード：情報教育、パソコン、携帯・スマートフォン

Key Words: Information-Related Education, Desktop Computer, Mobil Phone and Smartphone

1. はじめに

神戸松蔭女子学院大学（以下「本学」と略す）の情報教育センターは、2003年度に高等学校で教科「情報」が必修科目として新設されたのを受けて、情報リテラシーを講義内容とする情報リテラシーAの受講者対象に、大学に入学する前に習得している情報に関する知識・技術、日常的に使用する情報機器やそのサービス等を把握するためのアンケート調査を2003年度から毎年実施している。本論文では、このアンケートを分析することにより、本学における情報リテラシー教育の方向性を探り、整備すべき授業内容の傾向と対策について議論する。

以下、第2章では、アンケート実施に至る背景を、第3章では採り上げた質問についての結果と、その分析を行う。また第4章では、第3章の結果を受けて、今後どのように情報リテラシー教育の内容について傾向と対策を議論し、最後にまとめを行う。

2. 本学の情報教育のあゆみと中等・初等教育における情報教育

1984年度に、オフィスコンピュータ（日本電気社製N5200）を31台設置して学生が自由に利用できるコンピュータ専用教室を開設し、コンピュータを操作しながらワープロ、表計算やプログラミング（BASICやCOBOL）を学習する内容の講義を各学科共通専門教育科目として開講したのが本学の情報教育の始まりである（松蔭女子学院、2012）。当時は、家庭向けのパソコンが出始めた時期で、日本における情報通信は主として電話回線で行われていた。日本におけるインターネットの発端であるJUNETが発足したのもこの年で、現在のようにインターネットを利用するのが当たり前になることなど想像もできなかった。1990年代に入り、パソコンが会社や家庭に普及していくにつれて情報教育の必要性が高まり、本学でも情報教育科目への受講生が増加し、1992年度からは全学共通・自然科学系列の科目として情報教育科目の講義を開講した。この頃の本学での情報教育は、パソコンを利用した資料の作成等のスキルアップや情報機器システムへの理解が中心であった。

1993年度に神戸大学との間でUUCP接続による学外との情報通信を開始して電子メールの運用を始め、1995年度には神戸大学との間で専用回線によるIP接続を開始して、本学も常時インターネットに接続できる環境となったことから、電子メールやインターネットに関する

る内容を情報教育に加えていった（稲澤、1997、1998）。1990年代後半から、一般家庭においてもインターネットの利用が増加し、パソコンの家庭への普及がさらに進むにつれ、本学における情報教育科目への受講生がさらに増加してきたことから、情報教育ならびにコンピュータ教室の管理・運営を担う独立した教育センターとして2000年度に情報教育センターを設置するとともに、高速のインターネット回線や無線LANを順次整備（古家・稲澤、2011、2014）し、Webリテラシー教育についても併せて行っている。

大学での情報教育が個々の大学において独自に進む一方で、高等学校までの教育機関における情報教育は、従前にはない内容であることもあり積極的に行われなかったが、インターネットや携帯電話が幼児・児童・生徒の日常生活にも深くかかわるようになり、子どもたちを取り巻く情報環境は日々劇的に変化し、情報機器も多様化してきたのを受けて、2003年度から教科「情報」が高等学校に必修教科として新しく設けられ、情報A、情報B、情報Cの科目が設定された。その後2013年度には新情報科目（社会と情報、情報の科学）に改定された。さらに、次期学習指導要領の改定の実施が2018年度からの幼稚園を皮切りに、小学校、中学校、高等学校と順次実施が予定されている。

このように、学習指導要領への教科「情報」の新設により、情報教育を受けた学生が2006年度から本学に入学してくることにから、大学における情報リテラシー教育の内容を時代に合わせたものにしていく必要があり、情報リテラシーを講義内容とする情報リテラシーAの受講者対象に、大学に入学する前に習得している情報に関する知識・技術、日常的に使用する情報機器やそのサービス等を把握するためのアンケート調査を2003年度から毎年実施している。

3. アンケートデータと分析

今回の調査・分析では、2013年度から2017年度までの5年間のアンケートの回答者「2,605名」の中で1年生の情報リテラシーAの履修者「2,067名」のデータに対して分析、考察を行った（表1を参照）

アンケート調査は、本学の情報系列科目の各クラスに対してウェブを用いて行った。アンケートの設問数は、年度によって多少変化するが概ね38問程度である。なお、年次ごとの質問項目や質問の文言の変動は、最新の2017年度に合わせて集計を行った。今回の分析では、この項目の中で次の3つの項目を採り上げ、アンケートの結果と分析を行う。なお、2017年度に実施したアンケートのすべての設問項目を付録1に掲載しておく。

表1 アンケート実施年度を回答人数

実施年度	2013	2014	2015	2016	2017	合計
全回答者	625	562	512	386	520	2,605
1年生	485	462	381	317	422	2,067

- (1) 高等学校で実施された情報教育の内容
- (2) 情報科目の高等学校での受講年次
- (3) 日常でのパソコン、携帯・スマートフォン利用形態

3.1. 高等学校で実施された情報教育について

高等学校で情報の授業を受講したかどうかについての回答結果を表2に示す。高等学校における情報科目は必修であるので、全員が受講しているはずであるが毎年数%程度の未受講者がいる。これは誤回答の可能性も十分あるが、数%であっても毎年継続して10人程度の未受講者がいることになり、何らかの事情で実際に受講できていない可能性も残る。しかし、約10年前に情報処理学会でも大きく取り上げられた「高等学校教科の情報の未履修問題」(安西、2006)を考えると未履修問題自体は、かなり改善していると思われる。授業内容の修得程度には高等学校によりかなりの差があると考えられるが、入学してくる学生のほとんどは情報科目を履修し、一定の知識と技術をもっているものと判断できる。

次に高等学校での情報科目の授業内容についてのアンケートを行った。本学の情報リテラシーなどの基礎情報教育で今後の参考になることを踏まえて設けた26項目から複数回答可で尋ねた。この26項目の中で回答者数の割合が50%を超えるものを図1に示す。なお、図1に掲載されている項目以外は、過去5年間で50%を超えることはなかった。ここでのすべての質問項目は、付録2に掲載しておく。

図1の「情報化社会について」の項目は、2014年度、2015年度の2年間は50%以下であったが、2016年度から50%以上となった。また、「コンピュータウイルスやスパイウェア」も2013年度から3年間は50%未満であったが、これも2016年度から50%以上となった。これは、2015年10月の中央教育審議会のレポートで「社会と情報」の履修者が8割と報告(教育課程部門情報ワーキンググループ(第1回)配布資料、2015)されていることを考慮すると、学習指導要領に沿って高等学校での情報教育が行われている結果であると推測できる。また、「パソコンの使い方」「タイピング練習」については2013年度以降、増加傾向にある(「2進数や16進数」は2015年度以降)。この中で特徴的なのは「タイピング練習」で、近年のスマートフォンやタブレットの普及は、文字入力方法に大きな変化を与えており、受講者の情報機器への文字入力の方法が、これまで主流であったキーボード入力に代わりフリック入力が主流となっているのは明らかである。したがって、「タイピング練習」のようなキーボード入力の訓練は、レポートなどの文書作成の必要性を念頭におくと今後は一層重要になってくるものと考えられ、この傾向は次年度以降も続きそうである。また、OfficeアプリやWindows操

表2 高等学校での情報科目受講の有無

受講の有無	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
受講した	96.9%	97.0%	96.6%	95.9%	95.7%
受講していない	3.1%	2.6%	3.4%	4.1%	4.3%

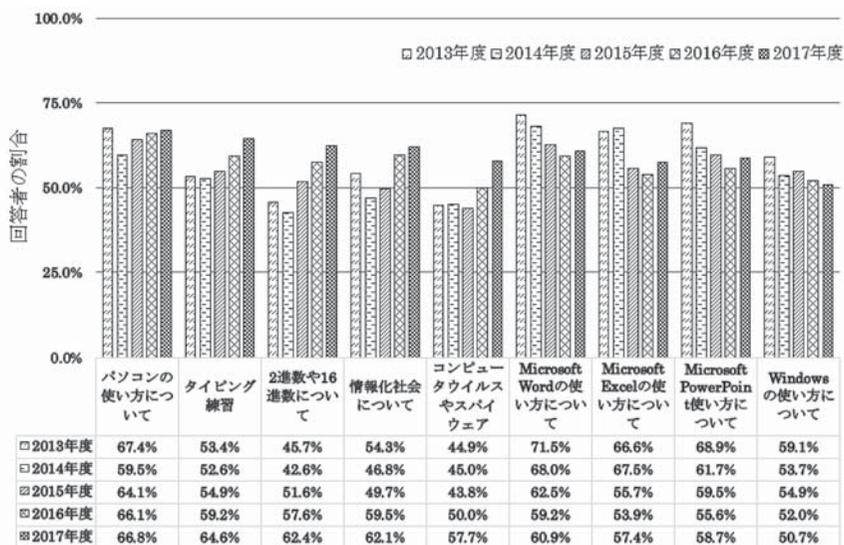


図1 高等学校における情報科目の教育内容－実施率 50% 以上のみ

作に関する項目も 50% を超えているが、これらは過去 5 年間をみると減少傾向にある。教科情報が中学・高等学校で必修化されて 14 年が経過していることを考え合わせると、高等学校で行っていた Word などのアプリの使用法に関する授業時間が徐々に削減され、これらが中学校で行われるという結果になっていると考えられる。一方、本学の状況をみると入学生全員が Office アプリに習熟はしていない。一般的なレポート課題を Word でまとめる際に必要になる技術の習得には、やはり相当な訓練時間が必要である。その他の Excel や PowerPoint についても同様である。また、Windows に関してもファイル、フォルダ、ドライブなどを区別できないなど、OS に関する基本的な知識が不足している学生も見受けられる。

高等学校では、情報教育として減少傾向にある Windows や Office であるが、大学卒業時において社会で通用するような Windows や Office の使い方の教育も、大学での情報リテラシー教育として、まだ非常に重要な位置を占めると考えた方がよい。

3.2. 情報科目の受講年次について

現在の高等学校では 1 科目の情報科目が必修となっており、それを履修する年次は大学入学時の知識・技術に少なからず影響するため、ここでは高等学校における生徒の履修年次を調べた。その結果を図 2 に示す。なお、この設問では複数回答可となっている。

このグラフによると過去 5 年間では 1 年次の履修が 6 割から 7 割に達している。また、旧情報科目（2015 年度以前）から新情報科目（2016 年度以降）への移行に伴う差は認められない。これは、高等学校における履修年次などの情報科目の位置づけが過去 14 年あまりの間に定着していることを反映していると思われる。

情報科目を、どの学年で履修するのがよいかは一概には言えないが、パソコンスキルに焦

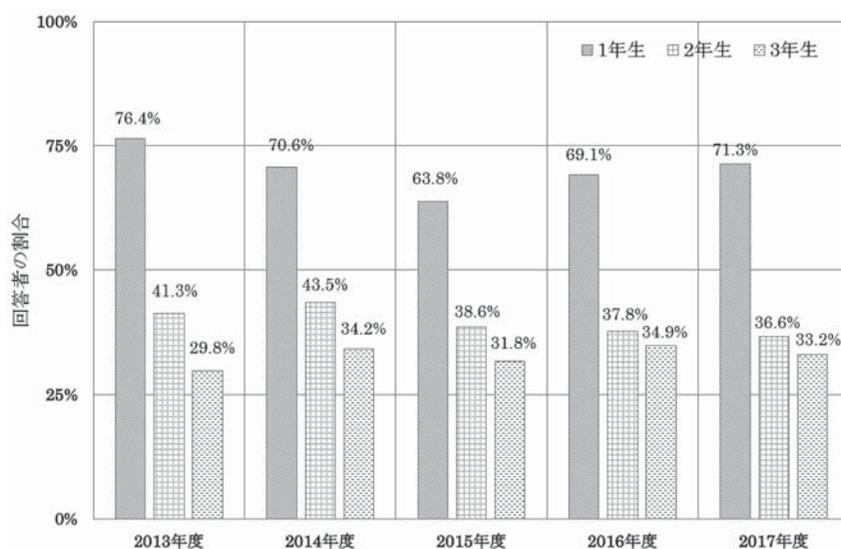


図2 高等学校における情報科目の履修年次

点を絞って考えてみると問題点も見えてくる。高等学校での3年間で頻繁にパソコンによる文書作成や表計算、またプレゼンテーション用のスライド作成の必要があれば1年次における受講でもスキルは維持できるが、そうでない場合は卒業時点でかなりのスキルダウンとなっていると考えられる。このため本学に入学してくる学生の多くは、再度パソコンスキルを上げる必要があり、大学においてパソコンスキルに関する十分な情報リテラシー教育が必要である。

3.3. 日常でのパソコン、携帯・スマートフォン利用形態について

受講生の情報との付き合いは、学校の場のみならず日常生活に深く浸透してきていることから、受講生が自由に使えるパソコンを持っているかどうか、パソコンを利用しているかどうか、さらに携帯・スマートフォンの使用方法等についての質問を行った。まず、パソコンの所有についての結果を図3に示す。

これによると、約7割から8割の学生が自宅でパソコンを自由に使える状態にあるようである。この割合は、かなり高いが年々僅かながら減少してきている。これはスマートフォンの普及に伴って情報検索機器としてのパソコンの必要性が徐々になくなってきていることを表しているものと考えられる。しかし、これに関しては、もう少し長く調査をしてみないと傾向として結論付けできないであろう。

次にパソコンの利用形態については、使用しているパソコンを自宅のパソコンと指定して複数回答可の形で質問を行った。2017年度の質問項目は36項目になる(付録2を参照)。結果としては、36項目すべてで40%以下の利用率であり、全体として利用率は減少している。その中で注目される結果を図4に示す。2013年度から今年度までの間で一貫して40%程度の

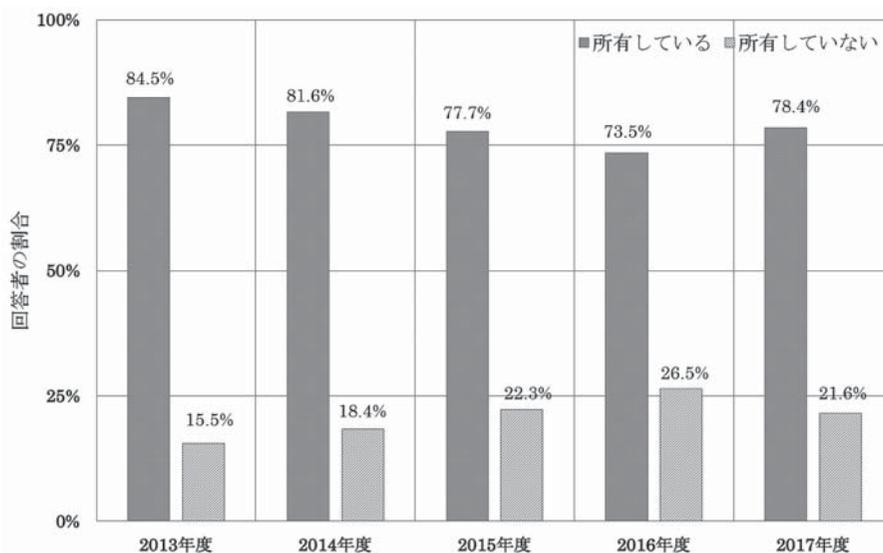


図3 自宅に自由に使えるパソコンを持っているかどうか

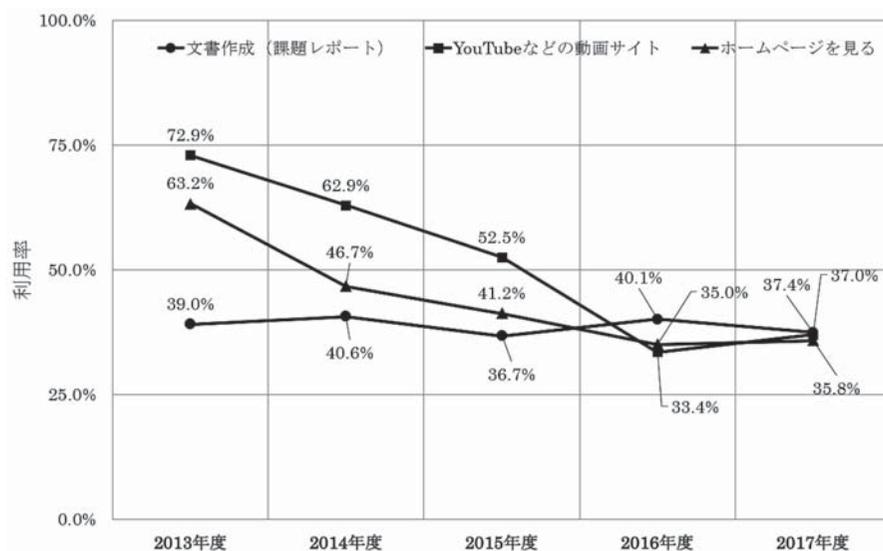


図4 パソコンの利用形態

利用率を示し、その値もあまり変化していない項目として「文書作成 (課題レポート)」が挙げられる。この結果は、文書作成のスキルが継続して重視されている様子を示しており、大学での情報リテラシー教育でもこの結果を考慮した授業内容を検討する必要がある。一方、2013年度から今年度にかけて劇的に変化している項目としては、YouTubeの利用とホームペー

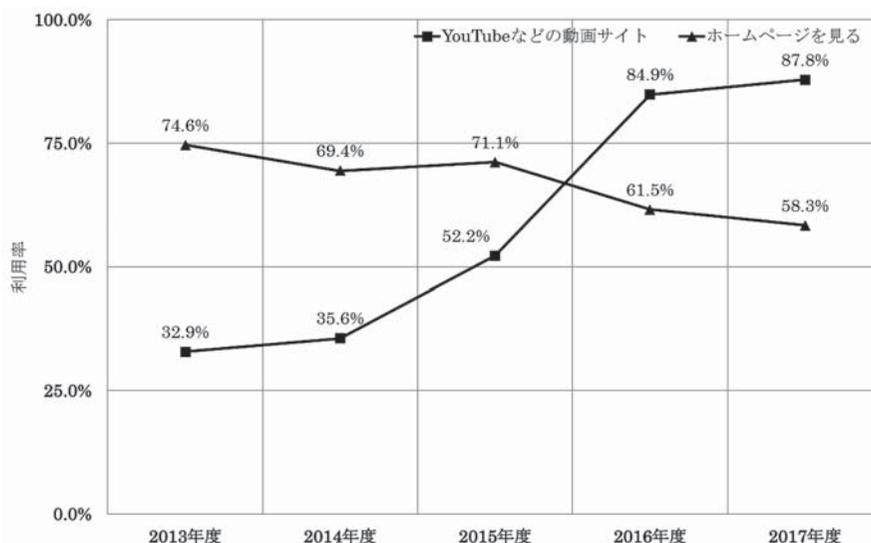


図5 携帯・スマートフォンによるYouTubeとホームページ利用に関する変遷

ジの利用である。YouTubeに関しては、2013年度に72.9%であったものが2017年度には37.0%と約1/2になっている。同じくホームページの閲覧も63.2%から35.8%に半減している。これは、受講生がYouTubeやホームページを閲覧しなくなったのではなく、それらを閲覧するための情報機器がパソコンからその他の情報媒体、例えば携帯・スマートフォンに移った結果であると考えられる。なお、この調査ではタブレットとパソコンの区別は行っていない。図4の2017年度で一部グラフマーカーが重なり合っている部分があるが、37.4%は文書作成で37.0%はYouTubeである。

携帯・スマートフォンによるYouTubeとホームページ利用に関する変遷を図5に示す。この図より2013年度以降、YouTube関連の利用率が激増していることが分かる。これに伴ってパソコンのYouTube関連（なお、2015年度以前は携帯動画サイトで集計したデータである）の利用率が激減している（図4参照）。YouTubeほどではないにしてもホームページも同様の傾向である。明らかに、受講生の主な情報機器利用がパソコンから携帯・スマートフォンに移りつつあるとみられ、パソコンの所有の有無についての議論で、その使用の必要性が徐々になくなってきているのではないかと推察が裏付けられた形となっている（図3参照）。

次に携帯メールの使用とLINE、Twitter、InstagramなどのSNSについての結果である。なお、Facebookに関しては、2013年度から2015年度のデータが採取できていないので、ここでは採り上げていない（Facebook利用率は、2016年度で27.1%、2017年度で19.2%であった）。また、2017年度以前は、LINEとSkypeなどを一つの項目として質問していた。このため、2013年度から2016年度までのデータとしては、これらをLINEと表記してある。これらの結果を図6に示す。

携帯メール、LINE、Twitterは2013年度から今年度に至るまで高い利用率で横ばい状態で

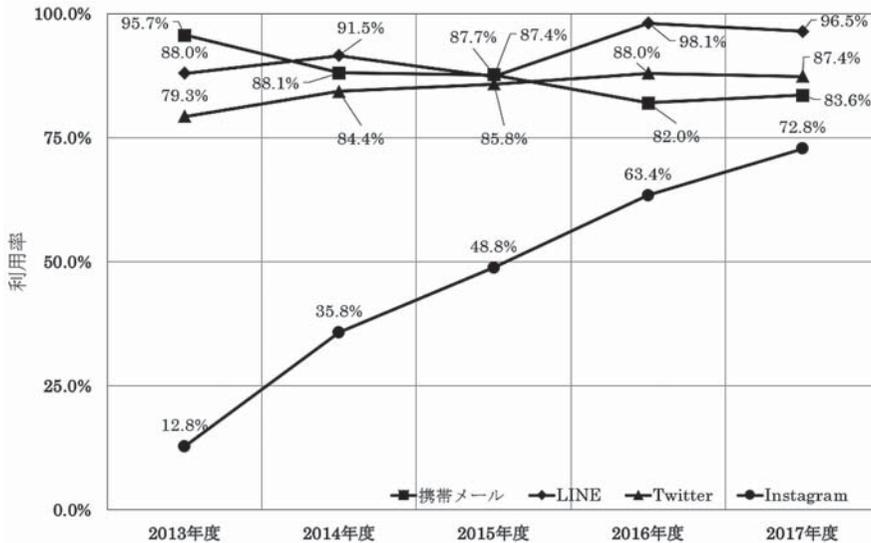


図6 携帯メール・SNSなどの利用の変遷

ある。近年、このLINEなどのSNSが全盛となっており、メールの使用は減っているのではという見方もあるが、この結果によるとメールも相変わらず高い利用率を示しているところが特筆すべきところと思われる。しかし、メールは従来、パソコンで利用されていたが、現時点ではスマートフォンでの利用が多くなっていると思われる。一方、Instagramは、急激な伸びを示している。2013年度には、12.8%であった利用率が2017年度には72.8%になっている。これは一過性のブームと見ることもできるが、写真などの画像による情報伝達は、今後も重要性を維持する可能性も大きい。いずれにしても携帯・スマートフォンによる情報伝達方法としては、これまでの文字処理と並び画像処理が大きな位置を占めてきている。なお、2015年度のグラフでグラフマーカーが重なっている部分は、87.7%が携帯メールで87.4%がLINEである。なお、この年度以前のデータは、TwitterとしてTwitter/Facebook、LINEとして755、カカオトーク、SKYPEを含めた結果である。2017年度の質問項目は、全25項目であったが、その中で11項目が50%以上の利用率を示した。例として2017年度の質問項目を付録3に掲載しておく。

パソコンでの利用率としては、2017年度で最高値が約40%であったが（図4参照）、携帯・スマートフォンでは、多くの項目が90%以上の数値を示している。この結果からも受講生の日常用いる情報機器がパソコンから携帯・スマートフォンに移行したということが分かる。

これらの結果を踏まえて、今後の基礎情報としての情報リテラシーの授業内容を調整・整備する必要がある。次の章では、今後の情報リテラシー教育内容の傾向と対策について議論する。

4. 今後の情報リテラシー教育内容の傾向と対策

2003年度に高等学校で情報科目の履修が必修になって以来、大学における情報教育も変化をしてきた。当初は実施する高等学校の方も手探りの状態で、大学の基礎情報教育に対する影響も、あまり大きくないよう思われた。しかし、徐々に情報機器の扱いにも習熟している生徒が入学してくるようになり、また情報セキュリティの問題が社会問題化するなどのこともあり、近年では本学でも情報リテラシー教育内容の調整を繰り返している。特に最近では、これまで年々スキルアップしていた入学前の受講生のパソコン操作が逆にスキルダウンしてきている。これは、携帯・スマートフォンが生活の必需品となりパソコンを使用せずとも十分な情報が取得できることが原因であると考えられる。今後は、このような現状を踏まえ情報リテラシー教育の内容を考えなければならない。

現在、本学の情報リテラシー教育では情報セキュリティ、情報倫理、パソコンの活用方法（複数のアプリを組み合わせて問題解決を行う）、さらにプログラミング（本学では、Webプログラミング教育としてクライアントサイド・サーバサイドプログラミングを実施）についての教育を行っている。表2によると高等学校では、情報科目の授業履修率が、ほぼ100%となっており、その中でビジネス関連のアプリ（Office）の使用についても、従来どおり高い割合で実施されている（図1によると、この授業は年々減少している）。また、キーボード操作に不慣れな生徒が多くなり始めているため、タイピング練習の授業は増加傾向がみられる。大学ではより高度なネットワークの仕組みや、プログラミングなどの講義を行うのがよいように思われるが、アンケートから得られる事実を念頭におくと、現実の状況はかなり異なっており、受講生の多くは高等学校1年生の時に情報科目を履修し（図2参照）、その後は他の教科の勉強、とりわけ受験勉強などに時間を費やすことになる。このため、上級年になるにつれて情報関連知識やパソコン活用技術が劣化していると思われる。また、技術面だけで考えると、図4～6で示したように携帯・スマートフォンが生活必需品になりパソコンで行っていたことを、これらの情報機器で賄える。このような状況を考えると最近の受講生は、ますますパソコンと疎遠になっていると考えられる。この現状を踏まえると大学での情報リテラシー教育としては、情報セキュリティについて、より専門的かつ具体的な授業を行い、また大学生活や社会に出たときに主要アプリが十分使いこなせるようなスキルを身に付けさせることが必須の授業目標となる。したがって、大学卒業時において社会で通用するようなWindowsやOfficeの使い方の教育は、大学での情報リテラシー教育として現時点でも非常に重要な位置を占めると考えた方がよい。

本学では、基礎情報科目として以下の3項目を情報リテラシー教育、より広く基礎情報教育のカリキュラムの骨格として教育目標を設定し、カリキュラムの整備を図りたい。

1. 実生活に即した情報セキュリティの知識の学習
2. パソコンに備わった複数のアプリを相互補完的に活用する能力の育成
3. ネットワーク社会に対応した情報の取得と発信

5. まとめ

2003年度から始まった情報科目の学習指導要領の改定は、大学における情報教育に対して大きな影響をもたらしてきた。2013年度には、これをさらに改定したものが実施され、大学の情報教育も対応を迫られてきた。しかし、その教育内容の実態としては、それほど急激な変動はなく、社会の情報機器の変遷にも伴って緩やかに変化しているようである。今後の改定スケジュールは、2016年度の8月に中央教育審議会教育課程部会（2016）によって示されているが、2022年度に再度改定される予定である。

表3 次期学習指導要領の改定について

2018年度	幼稚園全面实施
2020年度	小学校全面实施 ※ 2018年度から2019年度は先行実施期間
2021年度	中学校全面实施 ※ 2018年度から2020年度は先行実施期間
2022年度	高等学校全面实施 ※ 2019年度から2021年度は先行実施期間

大学における情報リテラシー教育も、今後この改定に合わせて再度調整する必要があると思われる（鹿野、2017、教育課程部門情報ワーキンググループ（第1回）配布資料、2015；教育課程部会（第98回）配布資料、2016）。

以上のような状況を踏まえ本学でも、社会の状況に合わせてカリキュラム整備を進めたいと考えている。

謝 辞

アンケートデータの収集と処理に関しては、情報教育センターの岡裕子氏、笠野睦子氏が献身的に尽力していただいた結果であり、ここにお礼を申し上げます。

付 録

付録 1. アンケートの全質問項目 (2017 年度)

1. 小学校でパソコンを使った授業を受けたことがありましたか。
2. 中学校でパソコンを使った授業を受けたことがありましたか。
3. 高等学校の通常の教室でコンピュータ (パソコン) を用いた授業を行うことができましたか。授業を行うことができた場合は、1 台のコンピュータ (パソコン) を何人で利用していましたか？
4. 高等学校で情報機器の配付はありましたか？
5. タブレットなどを使った授業はありましたか？
6. 高等学校の学内設備を用いてインターネットを利用することは可能でしたか。ただし、各自が持つ携帯電話等での利用については除きます。
7. 高等学校内でインターネットが利用できた場所にチェックを入れてください。(複数回答可)
8. 高等学校内でインターネットを利用する際、閲覧できるサイトに制限がありましたか？
9. 高等学校内で自由に利用できるコンピュータ (パソコン) はありましたか。
10. 電子メールを利用する目的で高等学校から学生ひとりひとりにメールアドレスが提供されていましたか。
11. 高等学校からの伝達事項について、ホームルームや手紙・電話連絡など従来から行われている伝達手段以外に何か利用できるサービスが提供されていましたか。次に挙げる伝達手段でサービスが提供されていた項目があればその項目にチェックを入れてください。
12. 高等学校と本学の情報教育設備を比較したとき、当てはまるのは次のどれですか。現時点での印象でかまいませんので、いずれか当てはまるものにチェックをしてください。
13. 高等学校で「情報」の授業が行われましたか。
14. 高等学校の「情報」の授業を受講した年次はいつですか (複数回答可)
15. 高等学校の「情報」の授業はどのような教室で行われましたか。次の中から当てはまるものをチェックしてください。
16. 高等学校の「情報」の授業ではどのようなことが行われましたか。次にあげる項目のうち授業で行われたものにすべてチェックを入れてください。
17. スマートフォンでの文字入力とキーボード入力どちらが得意ですか？
18. 本学に入学時、次のことがらを行うことができましたか。できていた項目にすべてチェックを入れてください。また、現在はどうですか。できる項目にすべてチェックを入れてください。
19. 学内で利用しているファイルサーバ (Z ドライブ、home (¥fs11) (Z:)) のデータを「学外 (自宅) から利用できたらいいのに」と思ったことはありますか。
20. 本学が提供しているメールアドレス (username@shoin.ac.jp) を利用していますか。

21. 携帯電話やスマートフォンを利用していますか。
22. 携帯電話やスマートフォンで利用している機能をすべてチェックしてください。
23. 利用している携帯電話やスマートフォンに対し、学内の無線 LAN を利用するための設定を行っていますか。
24. 自宅に自分が自由に使えるパソコンを持っていますか。
25. あなたが所有しているパソコンの形状はどのようなタイプですか。(複数回答可)
26. あなたが所有しているパソコンの OS は何ですか。(複数回答可)
27. あなたが所有しているパソコンで利用できるワープロソフトや表計算ソフト等にチェックを入れてください。(複数回答可)
28. あなたが所有しているパソコンに、コンピュータウイルスを検出するためのソフトが入っていますか。
29. あなたが所有しているパソコンがコンピュータウイルスに感染してしまったこと(コンピュータウイルス検出ソフトが事前に対処した場合は除く)がありますか。
30. 自宅ではどのようなことにパソコンを利用していますか。利用している項目にすべてチェックを入れてください。
31. 自宅では、電子メールの受発信にどのようなメールソフトを利用していますか。利用しているメールソフトにすべてチェックを入れてください。
32. 自宅にインターネットを利用できる環境(携帯電話やスマートフォンでの利用は除く)がありますか。
33. 学内で、資格取得を目指した課外講座が開かれているのを知っていますか。
34. パソコン(コンピュータ)やネットワーク、情報関係の資格を持っていますか。
35. これまでにどのような資格を取得していますか。取得している資格にチェックを入れてください(複数回答可)。また、その資格の級や詳細を右の回答欄に入力してください。
36. パソコン(コンピュータ)やネットワーク、情報関係の資格を取りたいと思いますか(既に資格を持っている人で、新しい資格を取得したい人は、「思う」を選択してください)
37. では、どのような資格を取得したいですか？
38. 最後の質問です。あなたは、これまでに情報教育センターを訪ねたことがありますか。

付録2. パソコンの利用内容について（質問項目一覧、2017年度）

- 文書作成（課題レポート） ● YouTube などの動画サイト ● ホームページを見る
- 年賀状作成 ● CD の再生 ● DVD の再生
- 携帯やスマートフォンのデータバックアップ ● プレゼンテーション資料作成 ● 音楽ソフト（曲）のダウンロードや編集
- 電子メールの受発信をする ● CD の作成 ● デジタルカメラで撮影した写真の管理
- ネットショッピング ● Twitter ● デジタルカメラで撮影した写真等の編集
- 表計算（課題含む） ● ゲーム（オンラインゲーム含む） ● DVD の作成
- BD（ブルーレイディスク）の再生 ● テレビ番組を見る ● デジタルビデオカメラで撮影した映像の編集
- ブログ ● ネットオークション ● IP 電話 /Skype
- 作画（3D 含む） ● ホームページを作って公開する ● Facebook
- 電子図書 / 新聞 / コミック ● Web アルバム ● 掲示板書き込み
- アプリ作成 ● テレビ番組の録画 ● BD（ブルーレイディスク）の作成
- Messenger ● mixi ● その他

付録3. 携帯・スマートフォンの利用形態について（質問項目一覧、2017年度）

- 携帯メール ● LINE ● カメラ機能
- YouTube などの動画サイト ● Twitter ● 音楽を聴く
- Instagram ● 動画撮影 ● ホームページを見る
- ゲーム（アプリ含む） ● スケジュール管理 ● ネットショッピング
- GPS 機能（ナビ機能） ● 電子図書 / 新聞 / 携帯コミック ● 無料通話アプリ（LINE や Skype 以外）
- Messenger ● Facebook ● 健康（ダイエット）管理
- ウイルス対策アプリ ● 着うた・着メロ機能 ● Skype
- 電子決済（おさいふ携帯） ● ワンセグ ● mixi
- その他

文 献

安西祐一郎「高等学校教科「情報」未履修問題とわが国の将来に対する影響および対策」、情報処理学会ウェブサイト、2006年11月15日更新、<https://www.ipsj.or.jp/12kyoiku/Highschool/credit.html>、2017年11月11日引用。

古家伸一・稲澤弘志（2011）、神戸松蔭メールシステム、神戸松蔭女子学院大学研究紀要人文科学・自然科学部篇、第52号、31-44.

古家伸一・稲澤弘志（2014）、神戸松蔭キャンパスネットワーク、神戸松蔭女子学院大学研究紀要人間科学部篇、No.3、15-25.

稲澤弘志（1997）女子大学におけるインターネット利用傾向、平成9年度 情報処理教育研究集会 講演論文集、297-300.

稲澤弘志（1998）女子大学における情報リテラシー教育とインターネット、平成10年度 情報処理教育研究集会 講演論文集、381-384.

鹿野利春（2017）学習指導要領の改訂と共通教科情報科、情報処理、Vol.58 No.7、626-629.

教育課程部会（第98回）配布資料、今後の学習指導要領改定スケジュール（資料3）、中央教育審議会（文部科学省）ウェブサイト、平成28年8月26日更新、http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryo/___icsFiles/afieldfile/2016/08/29/1376580_3.pdf、2017年11月11日引用。

教育課程部門情報ワーキンググループ（第1回）配布資料、情報教育に関連する資料（資料8）、中央教育審議会（文部科学省）ウェブサイト、平成27年10月22日更新、http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/059/siryo/___icsFiles/afieldfile/2015/11/11/1363276_08_1.pdf、2017年11月11日引用。

松蔭女子学院（2012）、松蔭女子学院創立120周年記念誌、120-121.

（受付日：2017.12.11）